

### 3-(6) 事業報告書

#### 1. 平成 28 年度法人の概要

設置する大学の組織(平成 28 年 5 月 1 日現在)

設置者 学校法人東北芸術工科大学

所在地 山形市上桜田 3 丁目 4 番 5 号

設置する大学 東北芸術工科大学

#### ■設置する大学の概要

平成 28 年 5 月 1 日現在 (人)

		入学定員	収容定員
芸術学部	美術史・文化財保存修復学科	20	80
	歴史遺産学科	24	96
	美術科	137	558
	文芸学科	35	140
デザイン工学部	プロダクトデザイン学科	50	220
	建築・環境デザイン学科	40	190
	グラフィックデザイン学科	55	220
	映像学科	50	200
	企画構想学科	40	160
	コミュニティデザイン学科	30	60
学部合計		481	1,924
大学院	芸術工学研究科(博士課程)	5	15
	芸術工学研究科(修士課程)	38(25)	63
大学院合計		43	78
総計		524	2,002

※( )表記は平成 27 年度までの入学定員

#### ■教職員概要(平成 28 年 5 月 1 日現在)

教員	105 名
職員	98 名

※ 教員には、附置研究センター等の研究員(8 名)は含まれていない。

■在學生数(平成28年5月1日現在)

芸術学部	1,016名
デザイン工学部	1,285名
芸術工学研究科	73名
合計	2,374名

■役員(平成28年5月1日) 理事11名/監事3名

理事長 古澤 茂堂

副理事長 徳山 豊

常務理事 五十嵐 眞二

常務理事 野村 眞司

常務理事 高久 正史

理事 根岸 吉太郎

理事 片上 義則

理事 高山 克英

理事 寺脇 研

理事 本間 利雄

理事 清野 寿啓

監事 遠藤 栄次郎

監事 長谷川 吉茂

監事 金澤 忠一

## 2. 平成 28 年度事業実績

### 1) 教育改革への取り組み

#### ○学部教育

社会情勢が変化し入学者の多様化が進む中、学生一人ひとりが卒業後に社会のあらゆる場面で活躍できるよう、平成 24 年度に全学的な改革によって策定した「新カリキュラム」を導入し 4 年が経過した。平成 28 年度は、カリキュラムの安定運営を図りながら、教育改革の次のフェーズである全学共通科目の改革を実行するとともに、平成 30 年度から全学一斉に実施するカリキュラム改革に向けての準備期間となった。

今回の改革プランでは、卒業要件の約 3 分の 1 を占めるこれまでの「教養教育科目」を「全学共通科目」へと名称を変更し、従来「教養人の育成」として多数開講されていた教養科目群を見直したうえで、「卒業後に自立するために、本学の全学生が学んでおくべき」授業科目へと再編するとともに、選択と集中により開講科目数の絞り込みを行った。また、特色ある初年次教育として実施していた「農芸」と「ワークショップゼミ」で構成される「教養ゼミナール」を発展させ、本学で学ぶ意義を理解し、表現できる力を培い、論理的に考え表現できる、さらには卒業後の生き方について計画できる力を身につけるための「想像力基礎ゼミナール」に改編し、全学生必修の授業科目として導入した。

以上を通じて、新入生の学びに対する動機付けと基礎学力の向上による社会汎用力の醸成に向けた仕組みや体制の整備を行い、学部専門教育と全学共通教育との有機的な連携体制を構築した。

また、平成 30 年度に全学一斉で実施する新たなカリキュラム改革に向けては、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）の 3 つのポリシーの見直しに着手し、学部単位でどのような力を持つ学生を受け入れ、どのように学び、どのような力を身に付けて社会へ巣立つことになるのかを明確化した。

学生生活の支援体制については、メンタルヘルスケアに関する相談体制と各種ハラスメントに関する相談体制を充実させた。平成 28 年 4 月に「障害者差別解消法」が施行されたことを受け、合理的配慮が必要とされる学生への対応フローを整備するとともに、配慮を行う教員側についても臨床心理士による勉強会を実施するなどの対策を行った。

#### ○大学院教育

恒常的に定員超過となっていた修士課程「芸術文化専攻」の入学定員 12 人を、平成 28 年度から 13 人増加させ 25 人へと変更した。大学院の入学定員の変更は、平成 8 年度の大学院設置以降初めてのことである。この変更と合わせて同専攻領域内の内容充実も図り、「アートマネジメント特講」の開講や、歴史文化領域における授業科目を新設した。また、大学院執行部による大学院改革

会議を月 2 回の頻度で開催し、「デザイン工学専攻」の募集対策など、種々の課題共有を進めている。

一方、博士後期課程においては、現在日本各地で実施されているアートプロジェクトが抱えている問題を論理的に分析・考察し批評的な研究として成立させ、芸術論として提示した「場所性の芸術」が現在のアートシーンにおいて重要な提案になりうる点が評価された学生 1 名が学位を修得した。

## 2) 学生募集状況

9 月の AO 入試に始まり、自己推薦、特別推薦、一般前期・後期、センター試験利用型など、いずれの入試においても前年度比で志願者が増加した。総志願者数は 3,546 名となり前年比 20.8%、特に芸術学部では 38.9%の大幅増となった。

志願者増の主な要因としては、5 月と 8 月に開催したオープンキャンパスを中心とした各種学内イベントの参加者満足度が高まり、出願率が向上したことが挙げられる。イベントへの参加者の満足度を高め、出願につなげるために、全学的にイベントコンテンツの質の向上を図った。これまでオープンキャンパスなどで参加者の満足度の高かった学科における会場の演出や展示方法、個別相談等を行う際の教員対応方法などのノウハウを学科間で教えあったことで、学内全体の展示レベルが向上し、出願率の向上に寄与したものと考えられる。

また、本学で開催するオープンキャンパス以外の各種イベントへの参加動員を図るための実施内容や方法を見直した。毎年 3 月に開催しているスプリングフェアでは、同時開催でストーリー創作講座を開催することで、新たな受験者層を獲得した。仙台で開催しているオープンキャンパスでは、これまで実施対象をデザイン工学部に限定していたが、芸術学部から文化財保存修復学科、歴史遺産学科及び文芸学科の 3 学科を新たに加えるとともに、開催日も週末から平日に変更したことで参加者を前年比で 45%増加させた。

学外での説明会における告知や LINE をはじめとする SNS サービスなどを多角的に活用し情報提供を行ったことも志願者増につながっていると分析している。

## 3) 進路・就職状況

学部卒業生の進路は、学生総数 511 名のうち、就業者が 430 名、進学者が 37 名となり、就職率（学生数から進学者を除いた就業者の割合）は 5 月 1 日時点で 90.7%（前年比 3.2 ポイント）に達した。

近年、企業説明会等の開始が 3 月、選考開始の時期が 6 月と短期決戦型のスケジュールとなる中で、5 月、8 月及び 12 月の 3 回にわたり実施した学内合同企業説明会などを通じて企業と学生との接触の機会を増やした一方で、学生の就職活動のレベルに応じた進路ガイダンスの実施はもとより、学科・コースとキャリアセンターが綿密な関係を図り、体系的かつ徹底した個別進

路支援を行った。

また 9 月には、全国的就職内定状況と本学の状況を共有したうえで、活動が遅れている学生に対する支援策を教職員総会において全教職員で再認識し、10 月から 12 月までの 3 カ月間を就活強化月間と定め、目標達成に向けて秋冬の節目における就職率のマイルストーン（目標値）を設定し、一丸となって指導することを確認した。

その結果、芸術学部の就職率が 86.5%、デザイン工学部の就職率が 93.6%となり、芸術学部では 6.2 ポイント、また例年好調なデザイン工学部でも 0.4 ポイント前年度実績を上回った。

#### 4) こども芸術大学

3 歳から小学校入学までの子どもとその母親を対象に、「生きる力を育む基盤となる幼児期の人間形成と、それを支える母親の教育」を目指し平成 17 年に開学したこども芸術大学は、開学 12 年目を迎え、卒業生数は 183 名に達し、第 1 期生は高校 2 年生になった。

子どもの育ちと母親の気づきを大切に「感じる、感じ合う、つながりあう心を育てる」ことを目標に、平成 28 年度は 40 組の子どもとその母親の教育を行った。平成 26 年度から実施した、保護者を対象とした「こども芸術大学学校評価アンケート」も 3 回目を数え、こども芸術大学の教育に対する高い満足度を確認することができた。

一方で、就労を理由に入学を断念せざるを得ない親子が増加傾向にあり、ここ数年学生募集が伸び悩んでいる。加えて、少子化、子どもの貧困化、子育て支援の新制度等の動きを踏まえ、平成 29 年度からの認定こども園化を目指すこととし、施設設備の改修工事を実施するとともに保育スタッフ 4 名の増強を図った。山形県に対し行った設置認可申請は平成 29 年 3 月に無事認可され、総定員 83 名の認定こども園が開園した。

開園に向けて、年齢ごとのワークショップなど募集活動を行った結果、3 歳児から 5 歳児にかけて 17 名、1 歳児 8 名及び 2 歳児 3 名の入園者を迎え、53 名でスタートした。

#### 5) 公民連携プロフェッショナルスクール

平成 27 年度に東京外苑キャンパスを拠点として立ち上げた「公民連携プロフェッショナルスクール」は、平成 28 年度に拠点を山形に移し第 2 期の研修プログラムを展開した。人口減少時代に生き残る地域を創るために、戦略的都市経営と公民連携事業で先駆的な取り組みを実践している「一般社団法人公民連携事業機構」と共同で、国内初の産学連携による「プロフェッショナルスクール」として、行政幹部や現場職員、地方議会議員等、募集定員 40 名に対し 52 名が参加した。

当プログラムは、事業性の高い公共サービスの展開について先進事例をモデルケースとして扱い、それらを実践した「公務員」「議員」「建築家」「事業家」ら実務者をスクーリングの講師と

して迎えるとともに、基礎知識習得のために e ラーニングを活用し、講座の前半と後半部に短期集中型（連続 3 日間）の演習を組み入れることで、居住エリアを問わず効果的な教育サービスを提供している。

平成 28 年度は、これまで東京で実施していた集合研修の一部を岩手県紫波町のオガールプラザに移し、補助金に頼らない公民関係事業（オガールプロジェクト）の先進事例を実地体験するとともに、第 1 期生の有志を招き、各地で始まりつつあるプロジェクトの紹介と第 2 期生との交流を展開した。

## 6) 全国高等学校デザイン選手権大会（デザセン）

高校生の視点で、社会や暮らしの中から問題・課題を見つけ、その解決方法を分かりやすく提案する「デザセン」は、23 回目の開催となった。

デザセンに取り組むためのノウハウや生徒が考えた企画アイデアをブラッシュアップした芸工大生によるアイデアや、決勝大会に出場実績のある高校教員のデザセン指導の取り組み手順を HP に公開することで、応募校の裾野の拡大に努めた。また、入試広報や創造性開発研究センターとの連携、デザセン関連学科によるデザイン思考の出張講義並びにフェイスブック等 SNS を活用した募集活動を展開した結果、国内から 87 校 1,015 チームからの応募があった。

参加校数は前年比同数、参加チーム数は初めて 1,000 チームを突破した昨年度より 232 チームの減となったが、ここ 3 年間で応募チーム数が 3 倍となった山形をはじめ、北海道、宮城、秋田、東京など東日本からの応募も徐々に増加している。

## 7) 附置研究所及び産学・地学連携活動

### 【地元関係機関との連携協定等】

地方創生の推進を目的とし、創刊 140 周年を迎える山形新聞社と本学は 12 月に連携協定を締結した。本学が手がける地域密着型の授業や産学連携プロジェクトなどを紙面で積極的に発信していくほか、県内企業が抱える課題の解決策を公募する企画コンペを紙上で行うなど、両者が連携し、地域活性化の推進役を担っていくこととなった。

また、モンテディオ山形と 7 月に締結した連携協定では、本学の教員や学生のアイデアと創造力を、サッカー J2 のプロチームの運営やファン層拡大に活かし、相乗効果でチームの盛り上げや地域貢献を目指すことを確認した。

さらに学生の学習支援の一環として、山形美術館及び宮城県美術館を対象としたキャンパスメンバーズ制度に加入し、学生は両館とも無料（一部例外を除く）で作品鑑賞をすることが可能となった。

### 【共創デザイン室】

例年、県内外の企業や行政等から 100 件を超える委託研究やデザイン業務等の相談を受けており、平成 28 年度は、48 件 60,444 千円の受託契約を締結し、前年度比で 166.4% と契約額を大きく伸ばした。

本学では産学連携案件を大学の教育活動に積極的に結びつけることを目指しており、県内製造業をはじめ大手メーカー等から寄せられた 48 件の受託案件のうち 45 件が学生の参画する事業として成立したほか、正課内外含めて 40 件の企業や地域との連携プロジェクトが展開された。

受託実績が半数以上を占める自治体機関においては、ある部署との連携実績が認知・評価され、他の複数の部署からの相談に繋がるなどの好循環ができつつある。

#### 【東北文化研究センター】

平成 24 年度から取り組んでいる文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「環境動態を視点とした地域社会と集落形成に関する総合的研究」が 5 年目の最終年度となり、本年 5 月末までに最終成果報告書を文部科学省へ提出し、当プロジェクトが完了する。

また、センター研究員で歴史遺産学科の長井謙治准教授が南陽市より研究業務を受託し、「岩谷堂遺跡理化学分析調査」を実施した。

#### 【文化財保存修復研究センター】

平成 26 年度に策定した『中期ビジョン』に基づき、「寒冷地文化財保存等の研究推進」、「地域文化財保護」及び「文化財保存修復学科との連携強化」の 3 点に注力する体制となり、3 年目を迎えた。寒冷地文化財保存の研究推進のため 2 度にわたる専門家会議を小樽と山形で開催し、寒冷地における文化財保護の現状や課題整理を行い、関係機関との連携体制を構築するとともに、三内丸山遺跡や岩手県毛越寺の保存分析調査業務の受託にも進展させた。地域文化財保護の推進にあたっては、連続公開講座を 5 回開催し、寒冷地文化財保存プロジェクトなどセンターの活動に対する一般市民や行政関係者の理解を深めた。

6 月には文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC）の一環として、山形県神社庁の吉村展彦氏を招いて特別講義を開き、約 30 名が参加した。10 月には山形市内のスタディツアー『やまがたの近代化遺産をめぐる』を開催し、全国から参加した専門家を対象に北野教授が文翔館など多数の石造文化遺産を案内・解説した。

地域文化財の保存修復に関する受託研究業務は 23 件 15,518 千円に及んだ。今後 10 年間の長期にわたる修復プロジェクトとなる鶴岡市善寶寺の五百羅漢修復業務を中核にしつつも、より広範に地域の文化財保存修復への関与を深めつつある。

#### 【創造性開発研究センター】

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業－生きる力を育む芸術・デザイン思考による創造性開発拠点の形成」は実施 4 年目に入った。5 年間の研究計画に基づきワーク

ショップを定期的開催し、検証と分析を重ねた。小中高生を対象として、「自ら感じ、考え、行動する力」を持つ子どもたちを育てるために必要な芸術思考及びデザイン思考に基づく教育方法を総合的に研究及び確立するため、やまがた芸術学舎を拠点に活動を展開した。

山形県教育委員会との連携協定に基づき実施している東桜学館（山形県初の中高一貫校・東根市）の総合的な学習の時間における「未来創造プロジェクト」のカリキュラム開発支援は新聞紙上で取り上げられ、他校への事例紹介が行われるなど県内の教育機関からも評価が高まっている。

#### 【東北復興支援機構】

##### ○「こども芸術の家プロジェクト」

被災地の子どもたちが次代を担う大人になっていくことを願い、企業・団体からの寄付支援をアートとデザインの力による「東北の未来を担う子どもたちの支援」活動へと還元し、それらの活動を広く発信している。林間学校型アートプログラム「キッズアートキャンプ山形」は6年目を迎え、こども芸術大学の協力を得て5回にわたる長期ワークショップを展開。昨年度の成果品とあわせての展示及び成果公演を行った。

##### ○「こども芸術の村プロジェクト」

スイスに拠点のある財団法人「日本の子供たち」より平成26年度から5カ年にわたる寄付金を受け、被災地の子どもたちへの芸術教育及び将来その教育活動を担っていく人材育成を目的として、京都造形芸術大学と本学が共同で東北の子どもたちを対象としたアートワークショップなどを実施している。平成28年度は、詩人の和合亮一氏を迎え「詩の学校」プロジェクトと題し詩作ライブを3回にわたり開催。山形ビエンナーレの会期中に和合氏が山形市内を巡り、即興詩をTwitterにて全国へリアルタイムに発信した。

また、地域のものづくりメーカーである石巻工房の協力を得て開発したD.I.Y.キット「bento」を活用したワークショップ「DIY picnic」を山形ビエンナーレ、石巻及び東京で実施した。ものづくりの工業化が進み、「つくりかた」が日常生活で見えにくくなる中で、「自分で考える・つくる・なおす」D.I.Y.を、防災・減災にもつながるものづくりの精神として子供たちに伝えていくための体験ワークショップを展開した。

#### 【美術館大学センター】

9月3日から25日までの会期で、第2回目となる「山形ビエンナーレ2016」を開催した。文化庁の補助事業として採択された市民参加による「市プロジェクト会議」を開催し、ビエンナーレ開催に向けてのコンテンツ開発を行った。入場者数は、目標の5万人を大きく上回る60,627人を数え、前回の66%増となった。テレビ・ラジオ放送件数は8件と前を下回ったものの、新聞掲載件数は47件と前回の2倍、雑誌・ウェブ等掲載は58



件と前回の 1.3 倍となり、総じて多くのメディアで発信され、他の大規模な芸術祭と同一枠で紹介されるなど、全国的にも一定の認知度をもつアートイベントとなった。

大蔵村肘折温泉で毎年開催している「ひじおりの灯」は 10 年目の節目を迎えた。肘折温泉の風物詩として定着したアートプロジェクトは一旦大学の手を離れ、平成 29 年度より地元による運営体制に移行することとなる。

## 8) 施設整備事業

良好な教育研究環境とより安全なキャンパスづくりに向けて継続的に改修工事等を行っている。平成 28 年度は、前年度に着手した「学生会館」のリニューアル工事と「こども芸術大学の認定こども園化」に向けた所要の施設改修工事を実施した。

学生会館については、学生食堂及び売店等による提供サービスの向上と収容力増強のため、平成 27 年 8 月から長期休業期間を利用して改修工事を段階的に進め、平成 28 年 9 月には「TUAD STORE」をオープンし、ショップ機能の向上を図った。平成 29 年 2 月には 2 階にベーカリーカフェ「COPAiN (コパン)」をフルリニューアルオープンさせ、食事提供に関する機能と環境の充実を図った。

こども芸術大学については、平成 29 年 4 月から認定こども園として 1 歳児及び 2 歳児を新たに受け入れていくことから、関係法令に則り、空調設備をはじめ新たな保育室やほふく室、調乳室など所要の施設設備に関する改修工事を実施した。

## 9) 「山形リノベーションまちづくり推進協議会」の展開

地元金融機関や宅地建物取引業協会並びに行政等をメンバーとする「山形リノベーションまちづくり推進協議会」(会長：根岸吉太郎学長)は設立 2 年目となり、3 回にわたるまちづくりプログラムやシンポジウムを開催した。

中心メンバーの馬場正尊教授がこれまで手がけたリノベーションの具体的事例を紹介しながら、山形市七日町を主とする中心市街地に点在する使われていないビルのスペースや書店、料亭などの空き物件を実際に見て回り、リノベーションの手法を通じて具体的に事業を進めていくための方法を探ることで、リノベーションによるまちの再生に関する理解を深めた。

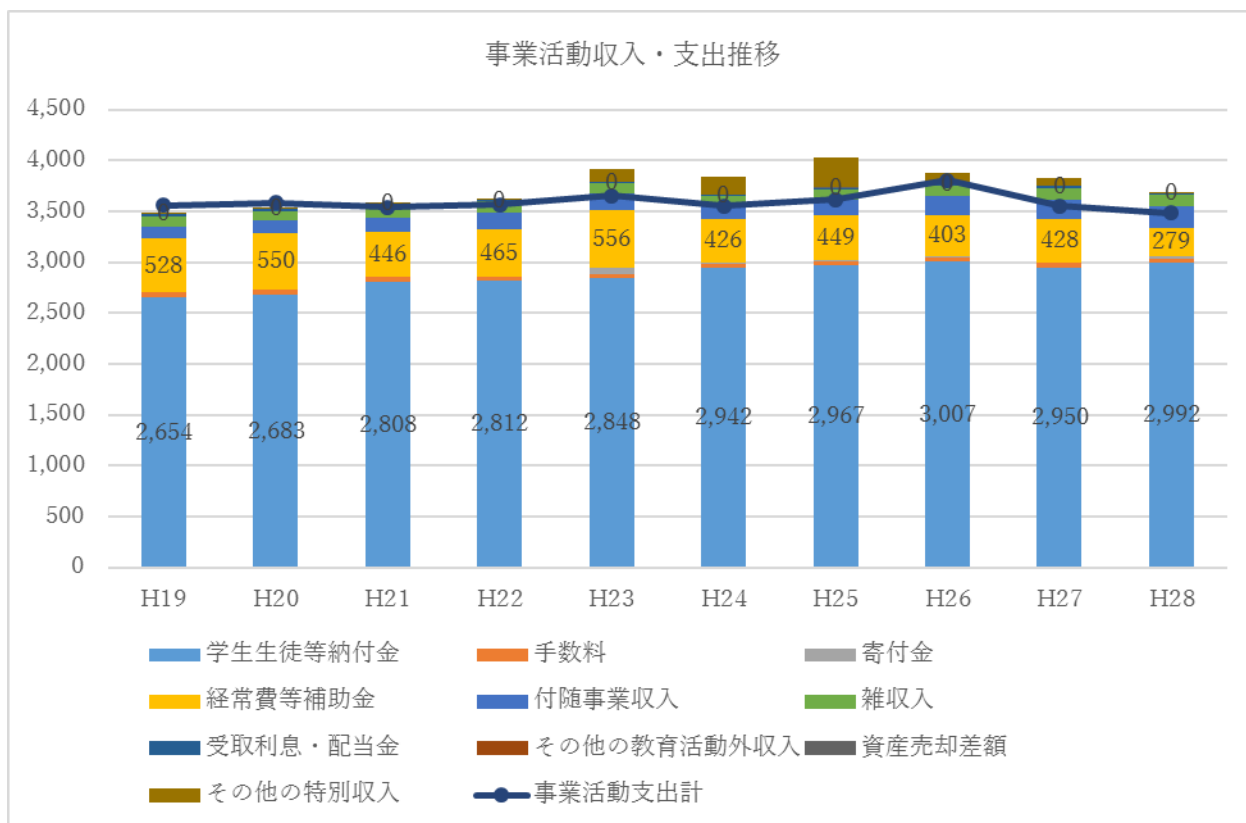
シンポジウムでは、地方に人を集め、地方で生まれ育った人がそこで定住していくことを目指す際に、自分たちの魅力を再認識し、それをメディアで的確に伝えていくことが重要との提起がなされ、「山形への移住」という切り口から「人の魅力」や「風景の魅力」、「ライフスタイルの魅力」などを総合的に発信するメディア『real local 山形』(ウェブサイト)の立ち上げにつながった。

### 3. 平成28年度 財務の概況

#### 1) 概況

平成28年度決算では事業活動収入が3,686百万円となり、昨年度の3,831百万円から145百万円の減少となりました。一方、事業活動支出は3,484百万円で、昨年度の3,555百万円から71百万円減少しております。前年度と比較し、収入、支出とも減少しているのは、前年度まで実施していた補助金を活用した施設整備事業が一段落したことによるものです。

基本金組入前当年度収支差額はプラス201百万円で、昨年に引き続き8年連続プラスとなっています。



#### 2) 資金収支計算書

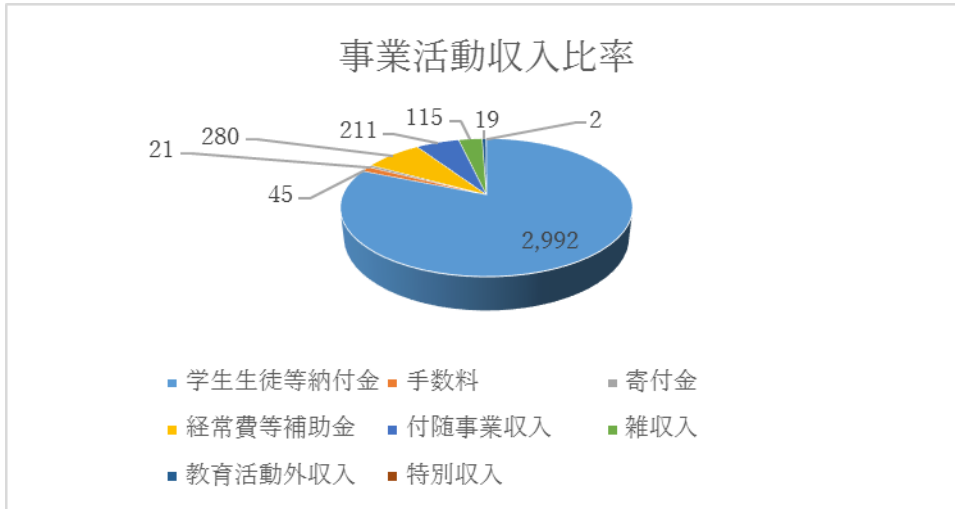
収入の部、支出の部合計は予算額より149百万円増の4,951百万円となっています。

収入の部で前受金収入が予算対比で増加していることが原因です。結果として、翌年度繰越支払資金が予算額より469百万円増となっています。

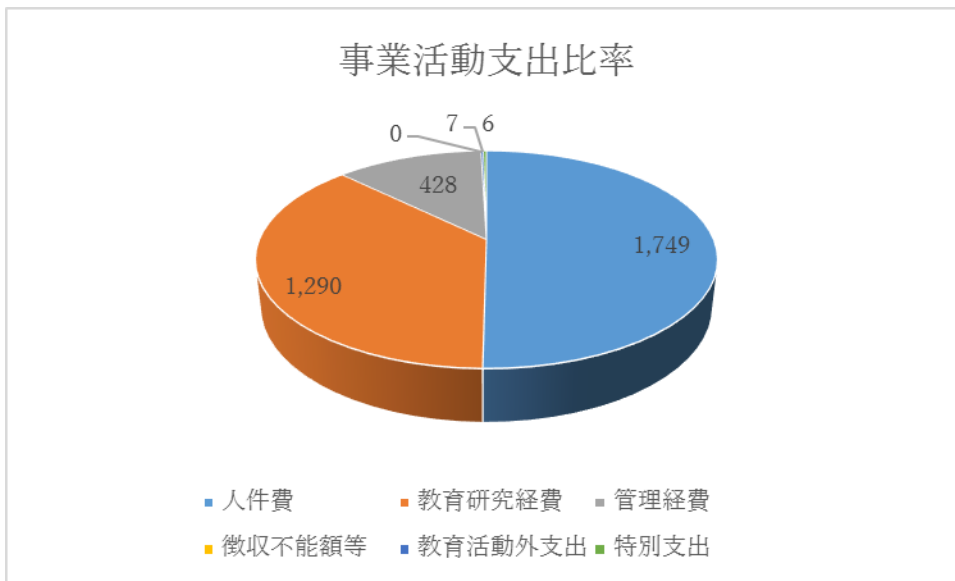
支出の部では、学生生活及び食育環境の整備に伴い施設・設備関係支出が400百万円となっております。

### 3) 事業活動収支計算書

収入の主となる授業料収入は、前年度より42百万円増加し、2,992百万円となりました。



基本金組入前当年度収支差額は予算に対して増加し、201百万円となりました。これは支出の厳格化により事業活動支出を抑制できたことが原因です。結果として基本金組入前減価償却前収支差額(キャッシュフロー)は800百万円となっています。



### 4) 貸借対照表

負債の部は長期借入金の返済が順調に進んでおります。教育用機器のリース未払いについても順調に支払いが進んでおり、前受金を除いた負債率9.3%と、昨年度より1.0ポイント減少しています。

資産の部は建物、構築物、機器備品等の減価償却が進んだこと等により、有形固定資産が205百万円減少しました。一方、特定資産の順調な組み入れ、現預金等の流動資産の増加により、特定資産と流動資産の合計は昨年度より198百万円増の3,348百万円となっています。